

## 別紙3

## 事業概略書

事業名	地域における総合的な相談支援体制の強化に向けた拠点的機関の役割に関する研究事業
事業目的	<p>障害者が地域で安心・安全な生活を送るためには、地域における相談支援体制の強化、とりわけ、総合的な相談支援体制を整備し、相談支援の質の向上を図るために拠点的な機関を設置することが喫緊の課題である。</p> <p>そこで、本事業は、総合的な相談支援体制における拠点的機関の役割や設置・運営方法についての論点を整理し、地域の実情に応じた効果的・効率的な体制整備を進める際の参考となる情報を提供することを目的として実施した。</p>
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○相談支援において先駆的な取り組みを行っている相談支援事業者等、行政職員等（5名）により検討委員会を合計3回開催し、研究企画、結果分析を行った。</li> <li>○相談支援体制の整備主体となる市町村全数に対しアンケート調査、既に拠点的機関を設置している市町村5ヶ所に対し訪問ヒアリングを実施し、現在の拠点的機関の整備状況、整備に当たっての工夫や課題、今後の拠点的機関に対する期待等を把握した。</li> <li>○調査結果をもとに、拠点的機関設置・運営の必要性とメリット、拠点的機関の運営形態、運営主体、業務内容（機能）のあり方について、報告書を取りまとめた。</li> </ul>
事業実施結果及び効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○調査の結果、相談支援体制の整備が進むと拠点的機関の必要性が提起されること、拠点的機関の設置は利用者・事業者・行政にメリットがあることが明らかになった。</li> <li>○これを前提に、拠点的機関の運営形態は重層型・ネットワーク型、運営主体は外部法人委託が望ましいと提言した。また、業務としては、相談支援体制の円滑な運用と地域づくりに重点を置くべきとした。</li> <li>○事業効果は、新制度下での相談支援体制における拠点的機関のあり方を検討する際の基礎資料を収集できたこと、今後拠点的機関を設置しようとする市町村に参考情報を提供できることである。</li> </ul>
事業主体	<p>〒100-8141 東京都千代田区大手町2-3-6 株式会社 三菱総合研究所 人間・生活研究本部 TEL: 03-3277-0731 E-MAIL: hcd-info@mri.co.jp</p>